

平成27年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5525

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費	
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010502	震災に強いまちづくり		
1 事業の概要 緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。 県は、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 (1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 県所管 118,172千円 (2) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 11市所管 83,950千円				5 事業説明 (1) 事業内容 緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する(4月～3月) ア 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化事業(県所管) 118,172千円 耐震化に係る費用(診断、設計及び工事)の一部を所有者に対し補助する。 イ 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(11市所管) 83,950千円 さいたま市を除く11特定行政庁(川越、川口、所沢、狭山、熊谷、上尾、新座、越谷、草加、春日部、久喜)が所管する民間建築物の耐震化に係る費用(診断、設計、工事)の一部を特定行政庁に対し補助する。 (2) 事業計画 補助予定件数 最重要(迂回路なし) 最重要(迂回路あり) その他 県所管分 耐震診断 7件 0件 3件 (51市町村) 耐震改修(建替)設計 4件 0件 0件 耐震改修(建替)工事 1件 1件 0件 11市所管分 耐震診断 9件 22件 2件 耐震改修(建替)設計 1件 - - 耐震改修(建替)工事 1件 - - (3) 事業効果 平成31年度までに緊急輸送道路のネットワークを確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会の設置、職員の繰り返し訪問による働きかけ実施(平成23年度～) 県内3金融機関による耐震診断・耐震改修費融資支援(平成24年12月取扱い開始) 埼玉県耐震サポーター(耐震診断等ができる建築士事務所や施工業者)をHPで公表(平成25年6月より開始) 埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年度～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～) (5) その他 最重要路線沿道(迂回路なし)の閉塞建築物の設計・工事費補助の拡充 県所管分 補助率：(国1/3・県1/3)事業者1/3 補助率：(国1/3・県1/3)事業者1/3(変更なし) 補助限度額：4,400万円 補助限度額：なし(拡充部分) 11市所管分 補助制度なし 補助率：(国1/3・県1/3)事業者1/3、補助限度額：なし(拡充部分)					
2 事業主体及び負担区分 診断：県所管(国1/3・県2/3又は1/3)事業者1/3又は0 11市(国1/3・1/3)市1/3又は0・事業者1/3又は0 11市(国1/3・県1/6)市1/6・事業者1/3 設計・工事：(国1/3・県1/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	202,122	96,575					105,547	76,401	
前年額	125,721	60,200					65,521		